

いけだ　まほ
池田　真歩 氏（北海学園大学法学部准教授）

略歴

1987年生まれ。東京大学大学院人文社会系研究科博士課程修了。博士（文学）。日本学術振興会特別研究員（PD）を経て、現在、北海学園大学法学部准教授。

授賞作『首都の議会—近代移行期東京の政治秩序と都市改造』（2023年3月）

東京大学出版会

要旨

本書は、19世紀終盤の日本で「首都の議会」が始動するプロセスを考察した歴史研究である。江戸町会所の後身として旧七分積金による事業などを手掛けた東京会議所（1872年開設・1877年解散）、同地初の公選議会となった東京府会（1879年開設）、東京市の成立を機に府会から都市部の主要事業を引き継いだ東京市会（1899年開設）の展開を、20世紀初頭までたどることで、ともすると事態の目まぐるしい転変や唐突な「堕落」の印象に支配されがちな、東京における近代的自治の舞台の初期状況を、社会の変動に広く目を配ったうえで描出しようとした。

本書の特徴は、明治維新後に20～30年をかけて進んだ〈江戸から東京へ〉の変化と、20世紀前後から同時代的な議会・政党批判とともに前景化する〈問題としての東京市政〉という、先行研究で分断されがちだった2つの現象を串刺しするかたちで、同地の議会の始動を論じた点にある。そのために本書では、明治維新のインパクトを、決定的な一撃というより時差をともなって日本社会に押し寄せた一連の波として理解し、そのなかでも①近世身分制の解体と議会制の導入、②殖産興業政策に促されやがて緒に就いた産業革命、という2つの波が、議会内外の諸主体を方向づける模様をあとづけた。よく知られた市区改正事業を中心とする都市改造の展開についても、上記の視角からあらためてその特質を探った。

第1の波は、著しい社会の流動化のなかで、東京会議所の開設と解散、そして府会の開設をもたらした。旧幕臣である渋沢栄一や福地源一郎による、政治・経済横断的な「民権」追求とその失速のはてに、同じく旧幕臣だが政治・経済分立志向の強い沼間守一や田口卯吉が台頭する（第1章）。近代化志向の強い民権派言論人としての彼らは、租税負担の抑制を唱えて府知事に対抗する一方、江戸の「御救」資金だった旧七分積金を、旧町人議員の反発を議場・紙上・壇上を貫く弁論の力でおさえこみ、部分的な都市改造に投入した（第2章）。ただしこのころ足下の地域では、旧幕臣と旧町人がむしろ協働し、新置された区ごとに男性有産者中心の区民団体を結成して、議員一有権者関係を枠づけていった（第3章）。

こうした負担抑制と都市改造のバランスは、1890年代に第2の波が東京をのみこみ、社会が資本主義の広がりとともに一種の加速を遂げるなかで失われ、議会を揺さぶる。この時

期の東京市会は市区改正事業をめぐって、減速方針の採用、急進化、そして極端な速成方針の採用と、激しく振れた。不安定なその挙動の背景には、府知事との対決に注力する市会の視野の外で、市街鉄道などの事業熱や都市間競争の感覚が昂進し、市区改正計画の時間スケールをめぐる社会通念までもが短期間のうちに大きく変わったことがあった（第4章）。こうした新状況に着目し、錯綜する利害関係の整序を通じて、東京を拡張的な「積極主義」の舞台かつ自党の基盤として整備しようとしたのが、星亨が率いる自由党系勢力である。彼らは実際に市会に進出し、政党色を帯びた会派を定着させるが、一方では都市経営をめぐる利害関係、他方では上述した区民団体などの対抗を予測・統制する能力をいまだ欠いていた。

（第5章）。

このように本書は、明治維新によって多元性と流動性をいっそう増した東京という都市社会で、政治秩序のありようが根本から再編されるプロセスを、議会という新装置に視点を固定して観察した。政党なくしてはもはや成り立たないが、政党による地域支配の拠点となりきれない同地の議会は、国政にむけられた不満までも引き寄せては現状打破志向の政治エネルギーを供給する舞台となっていくというのが、20世紀以降にむけた本書の展望である。